

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月13日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社PKSHA Technology

【英訳名】 PKSHA Technology Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 上野山 勝也

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷二丁目35番10号 本郷瀬川ビル4F

【電話番号】 03-6801-6718(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 中田 光哉

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷二丁目35番10号 本郷瀬川ビル4F

【電話番号】 03-6801-6718(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 中田 光哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高	(千円)	3,768,527	4,190,478	7,393,669
経常利益	(千円)	419,576	439,666	602,973
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	245,798	230,084	1,753,805
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,395,688	802,990	1,713,153
純資産額	(千円)	27,104,092	28,382,016	27,439,040
総資産額	(千円)	32,314,988	32,019,617	31,904,686
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	8.07	7.56	57.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	7.69	7.27	55.19
自己資本比率	(%)	83.9	88.2	86.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	316,982	524,064	661,313
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,644,406	1,965,299	1,969,487
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	80,253	49,140	1,108,714
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	21,207,308	21,696,850	24,137,073

回次		第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.83	3.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(Cloud Intelligence事業)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社AlgoNautを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、「未来のソフトウェアを形にする」をミッションに掲げ、主に自然言語処理、画像認識、音声解析、機械学習/深層学習技術に関わるアルゴリズムソリューションを展開しております。

Mobility & MaaS事業は、Smart City化に向けてリアル空間のオペレーションを智能化させていく取り組みを行っております。画像認識に関わるアルゴリズムを活用した新たなサービス・商品等の開発ニーズを受けて、アルゴリズムソリューション及びアルゴリズムソフトウェアを販売しております。また、IoT機器からリアル空間のデータを収集しクラウドに繋げた上で顧客への製品・サービス提供を行う取り組みの一環として、駐車場機器の製造販売・駐車場運営事業を行っております。

Cloud Intelligence事業は、デジタル空間上で行われる処理を智能化させていく取り組みを行っております。アルゴリズムの活用による既存ソフトウェアの高度化・効率化や、オペレーションのソフトウェア化といったニーズに対応するアルゴリズムソリューション及びアルゴリズムソフトウェアを提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、特定領域におけるアルゴリズムソフトウェアの強化とバリューチェーンの垂直統合を目指す成長戦略のもと、優秀な人材の採用を積極的に進めるとともに、アルゴリズムのラインアップ拡張と研究開発の加速などの先行投資に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,190,478千円(前年同四半期比11.2%増)となりました。これは主に、Cloud Intelligence事業においてアルゴリズムソリューションの新規案件受注の増加及び各種ライセンスの販売が拡大したこと、及びMobility & MaaS事業において駐車場機器ソリューションの販売が堅調に拡大したことによるものです。

営業利益は479,959千円(前年同四半期比16.7%増)となりました。これは主に売上高が増加したことによるものです。経常利益は439,666千円(前年同四半期比4.8%増)となりました。前年同期はプラスであった持分法による投資損益が当期はマイナスとなったこと等により、増益幅が縮小いたしました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は230,084千円(前年同四半期比6.4%減)となりました。当第2四半期連結累計期間においては法人税等の実効税率が上昇していますが、これは主に当社子会社で発生した欠損金が増加し、またこれに係る繰延税金資産を計上していないことによるものです。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

(Mobility & MaaS事業)

Mobility & MaaS事業につきましては、当社の画像解析アルゴリズムやソフトウェアを用いたロックレスの駐車場機器ソリューションへのニーズが堅調に推移いたしました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う緊急事態宣言発出の影響により、顧客である駐車場運営会社の新規駐車場開設のペースが低下したため、当第2四半期連結累計期間は売上高成長率が押し下げられたことでセグメント利益は減益となっております。

この結果、売上高は2,780,172千円(前年同四半期比5.2%増)、セグメント利益は66,778千円(前年同四半期比67.1%減)となりました。

(Cloud Intelligence事業)

Cloud Intelligence事業につきましては、アルゴリズムの活用によるオペレーションのソフトウェア化を進めるニーズが堅調に拡大しております。このような環境の中、アルゴリズムソリューションの新規案件受注とライセンスの積み上げを図るとともに、自動応答エンジン「BEDORE」を中心としたアルゴリズムソフトウェアや、3D姿勢分析システム「シセイカルテ」の拡販を進めてまいりました。

この結果、売上高は1,415,406千円(前年同四半期比24.3%増)、セグメント利益は485,311千円(前年同四半期比84.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,166,532千円減少し、24,033,386千円となりました。これは主として現金及び預金が2,440,223千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,294,504千円増加し、7,949,735千円となりました。これは主として投資有価証券が2,566,685千円増加したことによるものであります。

負債の状況

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ848,942千円減少し、1,378,658千円となりました。これは主として未払法人税等が737,178千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ20,896千円増加し、2,258,941千円となりました。これは主として長期借入金が121,560千円減少したものの、その他が142,456千円増加したことによるものであります。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ942,976千円増加し、28,382,016千円となりました。これは主として利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により230,084千円、非支配株主持分が124,257千円、その他有価証券評価差額金が568,649千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は21,696,850千円となり、前連結会計年度末に比べ2,440,223千円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は524,064千円(前年同四半期は316,982千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益435,243千円があったものの、売上債権の増加262,378千円、法人税等の支払額868,827千円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1,965,299千円(前年同四半期は1,644,406千円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,710,430千円及び無形固定資産の取得による支出178,399千円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は49,140千円(前年同四半期は80,253千円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出90,845千円があったものの、非支配株主からの払込みによる収入120,000千円があったことによります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30,846千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,832,600	30,865,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株となっております。
計	30,832,600	30,865,000		

(注) 提出日現在発行数には、2021年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	53,000	30,832,600	10,243	29,205	10,243	12,578,594

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
上野山 勝也	東京都新宿区	9,455,500	31.03
山田 尚史	東京都千代田区	3,560,000	11.68
株式会社LUCE Capital (注)3	東京都渋谷区恵比寿1丁目31-11	1,106,000	3.63
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	766,600	2.52
特定金外信託受託者 株式会社SMB C信託銀行	東京都港区西新橋1丁目3番1号	711,500	2.33
BBH FOR GLOBAL X ROBOTICS AND ARTIFICIAL INTELLIGENCE ETF (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	600 LEXINGTON AVE, NEW YORK (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	568,704	1.87
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	531,000	1.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都港区港南2丁目15番1号)	468,483	1.54
THE CHASE MANHATTAN BANK (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2丁目15番1号)	430,000	1.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	402,300	1.32
計	-	18,000,087	59.07

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

特定金外信託受託者 株式会社SMB C信託銀行	711,500株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	531,000株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	402,300株

2. 上記のほか当社所有の自己株式360,049株があります。

3. 株式会社LUCE Capitalは、代表取締役上野山 勝也の資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 360,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,437,300	304,373	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	35,300		
発行済株式総数	30,832,600		
総株主の議決権		304,373	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社PKSHA Technology	東京都文京区本郷2丁目35番10号	360,000		360,000	1.17
計		360,000		360,000	1.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年10月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,137,073	21,696,850
受取手形及び売掛金	1,081,201	1,343,580
原材料及び貯蔵品	398,054	390,519
その他	586,081	605,021
貸倒引当金	2,492	2,585
流動資産合計	26,199,918	24,033,386
固定資産		
有形固定資産	1,296,214	1,312,306
無形固定資産		
のれん	1,936,541	1,877,467
その他	693,229	715,909
無形固定資産合計	2,629,771	2,593,377
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255,594	3,822,279
その他	473,651	221,772
投資その他の資産合計	1,729,245	4,044,051
固定資産合計	5,655,231	7,949,735
繰延資産	49,536	36,495
資産合計	31,904,686	32,019,617
負債の部		
流動負債		
買掛金	349,504	383,646
未払法人税等	874,746	137,568
その他	1,003,350	857,443
流動負債合計	2,227,601	1,378,658
固定負債		
長期借入金	2,151,180	2,029,620
その他	86,864	229,321
固定負債合計	2,238,044	2,258,941
負債合計	4,465,646	3,637,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,962	29,205
資本剰余金	25,118,740	25,128,983
利益剰余金	3,291,337	3,521,421
自己株式	957,010	957,308
株主資本合計	27,472,029	27,722,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,085	533,564
その他の包括利益累計額合計	35,085	533,564
新株予約権	2,095	1,892
非支配株主持分		124,257
純資産合計	27,439,040	28,382,016
負債純資産合計	31,904,686	32,019,617

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
売上高	3,768,527	4,190,478
売上原価	2,225,852	2,535,697
売上総利益	1,542,674	1,654,781
販売費及び一般管理費	1,131,551	1,174,822
営業利益	411,123	479,959
営業外収益		
受取家賃	9,626	5,505
持分法による投資利益	18,947	
移転補償金	10,490	
その他	12,220	4,105
営業外収益合計	51,283	9,610
営業外費用		
支払利息	17,195	10,239
株式交付費償却	17,291	13,041
持分法による投資損失		14,194
その他	8,344	12,428
営業外費用合計	42,830	49,903
経常利益	419,576	439,666
特別利益		
投資有価証券売却益	8,002	
特別利益合計	8,002	
特別損失		
固定資産除却損	68	4,423
特別損失合計	68	4,423
税金等調整前四半期純利益	427,511	435,243
法人税、住民税及び事業税	148,142	137,450
法人税等調整額	33,569	63,451
法人税等合計	181,712	200,901
四半期純利益	245,798	234,341
非支配株主に帰属する四半期純利益		4,257
親会社株主に帰属する四半期純利益	245,798	230,084

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益	245,798	234,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,149,889	568,649
その他の包括利益合計	1,149,889	568,649
四半期包括利益	1,395,688	802,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,395,688	798,733
非支配株主に係る四半期包括利益		4,257

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	427,511	435,243
減価償却費	196,835	202,484
のれん償却額	59,381	59,074
持分法による投資損益(は益)	18,947	14,194
投資有価証券売却損益(は益)	8,002	
支払利息	17,195	10,239
株式交付費償却	17,291	13,041
売上債権の増減額(は増加)	176,462	262,378
たな卸資産の増減額(は増加)	64,073	123,995
仕入債務の増減額(は減少)	30,806	34,142
前受金の増減額(は減少)	15,784	115,064
未払金の増減額(は減少)	12,973	13,139
その他	2,402	146,707
小計	451,082	355,123
利息の受取額	112	106
利息の支払額	12,108	10,467
法人税等の支払額	122,104	868,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,982	524,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000,000	
有形固定資産の取得による支出	61,181	73,171
無形固定資産の取得による支出	145,908	178,399
投資有価証券の取得による支出	411,838	1,710,430
敷金の差入による支出	41,192	220
その他	15,714	3,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,644,406	1,965,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	957,010	
長期借入金の返済による支出	90,845	90,845
非支配株主からの払込みによる収入		120,000
株式の発行による収入	12,504	20,282
自己株式の取得による支出	958,924	297
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,253	49,140
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,407,678	2,440,223
現金及び現金同等物の期首残高	22,614,986	24,137,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,207,308	21,696,850

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

連結の範囲の重要な変更

株式会社AlgoNautを新規設立により、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
役員報酬	35,676千円	36,756千円
給与手当	292,996 "	301,320 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
現金及び預金	22,207,308千円	21,696,850千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000,000 "	"
現金及び現金同等物	21,207,308 "	21,696,850 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	Mobility & MaaS	Cloud Intelligence	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,642,623	1,125,903	3,768,527		3,768,527
セグメント間の内部売上高又は振替高		13,200	13,200	13,200	
計	2,642,623	1,139,103	3,781,727	13,200	3,768,527
セグメント利益	202,787	263,062	465,849	54,726	411,123

(注) セグメント利益の調整額 54,726千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	Mobility & MaaS	Cloud Intelligence	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,780,172	1,410,306	4,190,478		4,190,478
セグメント間の内部売上高又は振替高		5,100	5,100	5,100	
計	2,780,172	1,415,406	4,195,578	5,100	4,190,478
セグメント利益	66,778	485,311	552,089	72,130	479,959

(注) セグメント利益の調整額 72,130千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円07銭	7円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	245,798	230,084
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	245,798	230,084
普通株式の期中平均株式数(株)	30,503,933	30,420,951
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円69銭	7円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,490,749	1,208,757
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社等の買収

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、以下のとおり、当社が設立する特別目的会社（以下、「買収SPC」）を通じて、株式会社オウケイウェイヴ（以下、「オウケイウェイヴ」）のソリューション事業（但し、OKBIZ. for Community Support及びOKWAVE GRATICAを除く。）（以下、「対象事業」）を買収（以下、「本件買収」）することを決議いたしました。

本件買収にあたっては、オウケイウェイヴは会社分割（新設分割）により設立予定である新設会社に対象事業を承継します。金融機関からのノンリコース・ローンによる資金調達を目的として当社が設立した買収SPCが買収主体となり、当該ローン及び自己資金により新設会社の全株式を取得する予定です。

なお、本件買収は、2021年6月28日に開催予定のオウケイウェイヴの臨時株主総会において、本件買収にかかる承認が得られることが前提となります。

(1) 株式取得の目的

当社は、当社のグループ会社である株式会社BEDORE（以下、「BEDORE社」）を通じて、カスタマーサポートや電話対応の自動化に向けた、高品質な機械学習アルゴリズムのサービス化と社会実装を推進しております。

BEDORE社は、深層学習と自然言語処理（NLP）を活用した対話エンジンをSaaS形式で提供しており、100社以上の大手企業の自動応答エンジンとして、カスタマーサポートや電話対応の自動化を目的に導入されております。

対象事業はBEDORE社のプロダクトの隣接領域において、FAQ/お問い合わせ管理システム「OKBIZ.」シリーズをはじめ、企業向けの高品質なFAQソリューションを展開しています。特に主力サービスの1つである「OKBIZ. for FAQ」は、9年連続で国内シェアNo.1を達成するなど、高い実績と安定した顧客基盤を有しています。

当社グループとしては、自動応答エンジンとFAQサービスがシームレスに接続した顧客体験が、今後市場で求められるものと考えております。BEDORE社の「高品質な対話エンジン」及び「自然言語処理をはじめとした機械学習エンジニアリング」と、対象事業の「高品質なFAQソリューション」及び「顧客基盤」という両者の強みを掛け合わせることで、プロダクトパッケージの高付加価値化及び顧客価値の最大化が実現できると考え、本件買収を決定いたしました。

(2) 買収SPCの概要

名称	合同会社桜坂2号
所在地	東京都文京区本郷二丁目35番10号本郷瀬川ビル4階
代表者の役職・氏名	代表社員 職務執行者 中田光哉
事業内容	各種コンサルティング事業
資本金	1百万円
設立年月日	2021年5月12日
持分比率	当社100%

(3) 株式取得の相手先の概要

名称	株式会社オウケイウェイヴ
所在地	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福田 道夫
事業内容	日本初、最大級のQ&Aサイト「OKWAVE」の運営及び関連する企業サービスの提供
資本金	1,582百万円
設立年月日	1999年7月

(4) 買収する相手会社(新設会社)の名称、事業内容、規模、取得する株式の数、取得価額、取得後の持分比率等

会社の名称	株式会社PRAZNA
所在地	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
代表者の役職・氏名	代表取締役 佐藤 哲也
事業内容	法人向けFAQ/お問い合わせ管理システムの開発・運用
資本金	5百万円
設立年月日	2021年6月29日(予定)
取得する株式の数	100株
取得価額	新設会社の普通株式 7,090百万円(予定) アドバイザー費用 224百万円(予定) 合計 7,314百万円(予定)
取得後の持分比率	100%

(5) 株式取得の時期

2021年6月30日(予定)

2. 株式取得による会社等の買収

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社アシリレラ（代表取締役：沼畑 幸二、以下「アシリレラ」）の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

（1）株式取得の目的

当社グループは「未来のソフトウェアを形にする」をミッションに掲げ、「アルゴリズムサプライヤー」として、自社開発した機械学習／深層学習領域のアルゴリズムを用い、既存のソフトウェアや各種ハードウェア端末向けにソリューションを展開することで、様々な業界の顧客の進化をサポートしてきました。

この度株式を取得することを決定したアシリレラは、外資系コンサルティング企業のエグゼクティブ・パートナーや日系大手企業のCIOを歴任された2名により創業された、ビジネスプロセスの自動化や生産性向上を実現するソフトウェア企業です。同社は、創業者の約30年に渡るエンタープライズIT業界の日本特有の課題感を基に、社内業務を効率化するために、IT専門家に依存しないデジタル技術の内製化を実現する純国産ソフトウェア・プロダクトを開発しております。

これまで、DX支援を進める先進的なIT企業とのパートナーシップを基軸に、業務部門に特化した自動化ソフトウェアを提供しており、特に従来のRPAを補完するサブツールや業務スタッフによるローコード・ノーコード開発ツールとしての新しいユースケースが広がっております。実際に利用しているエンドユーザ企業のライセンスは1,000社以上に積み上がっており、これらはエンドユーザ企業が利用して初めて課金が発生するリカーリング型の安定的なビジネスモデルとなっております。

今回、ユーザ基盤を合わせ持ったプロダクトを持つアシリレラをグループに迎えることで、当社グループが保有するアルゴリズムモジュール、アルゴリズム・ソフトウェアとの強いシナジーを見込んでいます。具体的には当社アルゴリズムモジュール（自然言語処理、画像認識、異常検知 など）を本プロダクトに組み込み、レガシー環境での高度な自動化を実現し、パートナー企業を通じたシェア拡大を目指します。更に、隣接に位置する当社アルゴリズム・ソフトウェアとの機能連携を行い、業界・業務別の対話特性に合わせた事業展開を加速していきます。

対象とする「業務プロセスのデジタル化」市場は、労働人口の減少・少子高齢化と働き方改革の流れを受け、市場規模が年々拡大する成長セグメントです。当社はアシリレラと協働し、グループとしてより幅広い業界・大手企業へのアルゴリズムの実装機会を獲得し、未来のソフトウェアを社会実装してまいります。

（2）株式取得の相手先の名称

氏名	沼畑 幸二
住所	東京都八王子市
上場会社との当該個人の関係	記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

この他、アシリレラの社員等株主8名（株式取得日までにストックオプションを行使し新たに株主となる者を含む）から株式を取得します。なお、当該株主と当社との間に記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

（3）買収する相手会社の名称、事業内容、規模、取得する株式の数、取得価額、取得後の持分比率等

会社の名称	株式会社アシリレラ
所在地	東京都渋谷区渋谷1丁目10番7号 グローリア宮益坂 702
代表者の役職・氏名	代表取締役 沼畑 幸二
事業内容	ソフトウェアの企画・開発・販売、経営およびITに関するコンサルティング
資本金	7百万円
設立年月日	2015年3月
取得する株式の数	104,770株 （初回及び第2回の取得による合計数、潜在株式を含む） （議決権の数：104,770個） 本件株式取得は2段階に分かれており、初回（2021年5月31日）に発行済株式の90%にあたる94,293株を取得し、第2回（2023年5月31日（予定））に残数の10,477株を取得する予定です。

取得価額	普通株式 5,000百万円 アドバイザー費用等 6百万円(概算) 合計 5,006百万円(概算) 初回の株式取得の対価は4,500百万円、第2回の株式取得の単価は買収後のアシリレラの業績に連動する設計となっております。上記は第2回の株式取得単価が下限で決定する場合の初回と第2回の取得対価の合計となり、いずれも自己資金の充当を予定しております。
取得後の持分比率	100% 初回到発行済株式の90%にあたる94,293株を取得し、第2回に残数10%の10,477株を取得する予定です。上記は第2回の株式取得が完了した時点での持分比率となります。

(4) 株式取得の時期

初回	2021年5月31日
第2回	2023年5月31日(予定)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月13日

株式会社PKSHA Technology

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	草	寛
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	太	基
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社PKSHA Technologyの2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社PKSHA Technology及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象（株式取得による会社等の買収）に記載されているとおり、会社は2021年5月13日開催の取締役会において、株式会社オウケイウェイヴのソリューション事業（但し、OKBIZ.for Community Support及びOKWAVE GRATICAを除く。）を買収すること及び株式会社アシリレラの株式を取得し、子会社化することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。